

時論

賃上げすればすべて良しなのか？

昨年来の物価上昇は、原油価格の下落、為替円安の一服、政府の物価対策等により、ようやくピークアウトの兆しが見え始めたが、食料や光熱費では依然、値上げの動きが続き、家計を圧迫している。

こうした中、賃上げの機運が大きく高まっており、今年の春闘賃上げ率は1994年以来の3%超となる見込みである。岸田首相の「物価上昇を上回る賃上げを」との呼びかけに大企業を中心とした経営サイドが応えた形だが、メディアも「賃上げによって家計の所得・消費の拡大を」と後押しした。

また、多くのエコノミストも『物価も賃金も上がらないのが当たり前』というノルムを、『物価も賃金も上がるのが当たり前』に転換させるチャンス」と主張する。今のノルムは、企業や家計を「物価も賃金も上げない我慢比べ」に向かわせ、値下げ・賃下げの元凶になっていると見ているためである。

このように、理由が何であれ久々に物価が上がったこの機をとらえて、「物価上昇に勝つ賃上げ」を実現すれば、「物価と賃金の好循環」が生まれ、日本経済は長期低迷から脱却できると言わんばかりの論理であるが、そのようにうまく具合に事は運ぶだろうか。これについては次の諸点に留意が必要であろう。

第1は、資源価格の高騰と円安による輸入インフレがもたらす物価上昇に「物価上昇に勝つ賃上げ」で立ち向かうことは、「物価と賃金の好循環」の実現を遠ざけかねない悪手ではないか、ということである。

賃上げを「費用ではなく人的資本投資」と言おうが、企業にとっては人件費コスト増加＝減益要因に他ならず、“ベースアップ”の名の通り、固定費色が強い。既往の素原材料に加えて、人件費が加わったコストの増加を生産性向上や収益拡大により吸収できる企業は多くはないだろう。

このため多くの企業は製商品価格への転嫁を図るだろう。これまでの物価上昇は輸入インフレが主因だったが、これに賃上げに起因する国内インフレが加わる（あるいは輸入インフレに代わる）ことになる。

そうなると賃上げ効果は減殺され、これに対応すべくもう一段の賃上げを行うと、製商品価格はさらに上がり、便乗値上げの動きも出始めれば、結局、家計の実質賃金は向上せず、消費マインドも委縮し、価格転嫁する力のない企業は減益・赤字・倒産に追い込まれ、企業の投資意欲も減退するだろう。

行き着く先は、賃上げ→個人消費の増加→企業収益の増加→賃上げ・・・という好循環ではなく、物価上昇の景気下押し効果が勝ったスタグフレーション色の濃い状況ではないか。

第2は、「物価上昇に勝つ賃上げ」を行っただとしても、「物価も賃金も上がる」ノルムへの転換は容易ではなかろう、ということである。

そもそも「物価も賃金も上がらない」ノルムが定着したのは、「物価も賃金も上がらなかった現実」があったためであり（適合的期待形成）、「上がらなかった現実」をもたらしたのは、日本経済の競争力・生産性・成長力が低下したためであり、さらにその根底には、日本経済がグローバル化、デジタル化、人口の少子高齢化という大きな潮流に十分適応できなかったことがある。

こうした日本経済の構造的・長期的課題が、成長戦略、技術革新、企業の経営革新、人的資本の蓄積等によって克服され、「物価も賃金も生活水準も上がる」現実が生まれて、真に「物価も賃金も上がらない」ノルムがほぐれるのではないか。

仮に足元の物価と賃金の上昇により直ちにノルムが変わるとしても、望ましい経済パフォーマンスが実現するとも考えにくい。実際、「物価上昇に勝つ賃上げ」を要求し、日本より物価も賃金も上昇著しい欧米諸国を見ても、実質 GDP 成長率は日本と大差はなく、国民の生活水準が向上しているわけでもない。

さらには、家計は(賃金とはかく)物価については「上がるもの、上がっても受け入れるべきもの」と物価観を転換することには、かなり抵抗するのではないか。わが国では、高齢者＝インフレに弱い年金生活者が増加しており、働き盛り世代も技術革新の加速、産業構造や雇用慣行の変化等により、突然の離転職で所得が急減するリスクに常にさらされている。こうした社会状況では、家計は物価上昇をこれまで以上に生活の脅威と感じるようになるだろう。

第3は、日本経済は労働力のボトルネック(いわゆる「ルイスの転換点」)に直面しつつあり、賃金上がり、物価も押し上げられるのは市場メカニズムに沿った動きだとしても、それは「物価と賃金の“好循環”」とは言い難い、ということである。

需要拡大を背景とせず、労働需給のひっ迫＝供給力不足を起点にした賃金と物価の上昇は、単なるコストプッシュインフレに過ぎず、日本経済の生産性・成長力の底上げや、国民の生活水準の向上につながる必然性はない。

このように考えると、今「物価上昇に勝つ賃上げ」を行えばノルムが転換し、「物価と賃金の好循環」が実現するというものではなく、少なからぬ時間と構造的課題克服の努力が必要だろう。そもそも岸田政権が発足当初、「成長と分配の好循環」を打ち出した際、「分配よりも成長が先だ」との論が大勢だったにもかかわらず、なぜ今は「賃上げという分配を行えば成長できる」との論が幅を利かすのか、違和感を禁じ得ない。

必要とされる手立てについては、働き手の能力向上を図る人的資本投資、成長分野への労働力の移動の円滑化といったヒト起点のメニューが多く提唱されている。だが、最も有効かつ本質的な処方箋は、コストプッシュ要因となっている輸入素原材料の高騰、労働力のボトルネックに正面から向き合い、大幅な省資源・省エネ・省力化を実現する最新鋭の設備投資であり、そのための研究開発投資と技術開発であり、サプライチェーンの再構築であり、これらを日本経済の競争力・成長力・生産性向上のドライバーとすることであろう。

こうした取り組みの間、企業も家計も無理して「これからは物価も賃金も上がるもの」と自分に思い込ませる必要はなかろう。企業は「消費者に良いものを安く供給する」という本来の役割を追求し、家計は「自分のニーズに合ったものを最も安い価格で購入することで、満足度を最大化する」という、経済の基本的な原則に沿った行動を続ければよい。

言うまでもなく「安く」は「赤字覚悟の出血販売」でも「安かろう悪かろう」でも「サービスはタダ」でもない。家計と企業が価格をシグナルに行動した結果、家計は享受する価値に見合う正当な対価を支払い、企業は事業を継続する利益を確保できる「ウィンーウィン」の価格水準ということである。

こうした企業と家計の当たり前の経済活動の先に、「物価も賃金も生活水準も上がる」世界があると考えたい。

(専門理事 調査部主管 主席研究員 金木 利公)

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。